

平成29年度

神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金の対象事業

募 集 要 項

目 次

1 事業について	1
2 応募方法	4
3 審 査	6
お申し込み・お問い合わせ先	8
事業計画書(様式1)	9
事業計画に係る意見書(様式1-5)	19
記載例	20

○本事業は、商店街団体等における、インバウンドも含めた集客力の強化のための「賑わい創出事業」「空き店舗を活用した未病を改善する取組事業」「地域商業ブランドの確立事業」を支援します。

平成29年7月

神奈川県産業労働局中小企業部商業流通課

〔受付窓口：神奈川県産業労働局中小企業部商業流通課〕

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

電話番号 045 (210) 5612(直通)

ファクシミリ 045 (662) 0520

ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p1160911/.html>

1 事業について

(1) 事業の目的

ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、インバウンドを含めた集客力の強化を図るため、商店街団体等が商店街の魅力を高めるために行う事業に対して補助等を行います。

(2) 事業内容

ア 実施主体

商店街団体、商工会議所・商工会

ただし、「空き店舗を活用した未病を改善する取組事業」については、商店街と連携して事業を行う団体も対象とします（※商店街団体と連携していることを示す書類（様式1-5）の提出が必要です。）。

イ 補助対象事業

(ア) 賑わい創出事業

地域住民等のニーズを踏まえて賑わい創出のために新たに行う事業

(イ) 空き店舗を活用した未病を改善する取組事業

「未病を改善する」取組の実践や発信の場として、空き店舗を活用した、コミュニティカフェ等の賑わいの拠点づくりのための事業

(ウ) 地域商業ブランドの確立事業

地域資源を活用して、地域ブランドを確立し、広く県内外から誘客を図る事業

【それぞれの事業の取組例】

(ア) 賑わい創出事業

- ①お茶や和服、和菓子づくりなどの体験メニューの開発、実施事業
- ②食べ歩きコースの設定やプロのコツを教えるミニ講座の実施事業
- ③ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、両大会の機運を盛り上げるために行う商店街の装飾、モニュメントの作成、インバウンドに対応する案内表示、案内所等の施設の整備、トイレの洋式化等の改修事業
- ④その他「集客力の強化」、「継続的な賑わいの増加」に資する事業 等

(イ) 空き店舗を活用した未病を改善する取組事業

<コミュニティカフェなどを設置して行う次のような事業>

- ①健康メニューの提供
- ②健康メニューの料理教室
- ③測定機器等を利用した健康測定
- ④保健師、栄養士、薬剤師等による健康相談
- ⑤健康体操、ウォーキング
- ⑥健康情報の提供
- ⑦高齢者の食事会や作品展示会 等

(ウ) 地域商業ブランドの確立事業

- ① 県内外への魅力発信事業
- ② 街歩きツアーの実施
- ③ 体験工房を活用したイベントの開催
- ④ 地域資源を活用した街並みの特色づくり
- ⑤ その他広く県内外から誘客する事業 等

※以上の例に限定するものではなく、オリジナリティ溢れる事業を支援します。

※公序良俗に反するものは、応募対象外となります

※ただし、単発のイベントで日常的な集客に結びつかないものは対象外となります。

* 「未病の改善」とは、心身の状態の変化の中で、特定の疾患の予防にとどまらず、心身をより健康な状態に近づけていくことです。

県では、「かながわ未病改善宣言」に基づき、「食」「運動」「社会参加」を中心とした「未病を改善する」取り組みを進めています

* 「地域ブランド」とは、地域資源（歴史、文化、街並み、商業・観光施設、自然、特産物、人材等）を地域の魅力に高めたものであり、県内外からの誘客を可能とするものをいいます。

[補助の条件]

- ・概ね3年間で実現する目標や、それを実現するプロセスが明確であること。
- ・商店街等の歩行者通行量の増加、売上高の増加及び地域ニーズの充足等の事業実施効果が継続して見込まれること。

ウ 補助対象経費 消費税及び地方消費税を除く。

(ア) 賑わい創出事業

専門家謝金、旅費、会議費、会場借料、借損料、印刷製本費、通信運搬費、広告宣伝費、消耗品費、什器備品費、賃金、雑役務費等の事務経費、委託費、施設整備関係費、家賃、改装費

※会議費の食糧費については、コーヒー代程度とする。

なお、対象経費のうち支払の確認ができない（領収書のない）経費又は事業期間終了後に支払われた経費、商店街の販売促進のため景品・賞金に充当する経費、商店街が発行する商品券のプレミアム（上乗せ）分に充当する経費、その他知事が適当でないと思えた経費については補助対象としない。

(イ) 空き店舗を活用した未病を改善する取組事業

- ・空き店舗の改装費：商店街の空き店舗を活用して、活性化を目的とした事業を実施する場合に必要な空き店舗の改装費。（概ね1年以上の賃借契約の締結が必要）
- ・家賃：商店街の空き店舗を活用して、活性化を目的とした事業を実施する場合に必要な空き店舗の賃借料。（概ね1年以上の賃借契約の締結が必要）
- ・測定機器の導入費：体組成、体力測定、健康測定、身体測定等の測定機器、測定結果の分析、蓄積に必要なパソコン、バックアップ用HDD、プリンタ等の事務機器、会議机、会議椅子等の什器の購入経費及び借損料、その他知事が必要と認める経費

・ちらし等のPR費等：案内冊子・チラシ作成経費、案内表示板作成経費、ホームページでのPR経費、事務用品購入経費及び借損料、その他知事が必要と認める経費

(ウ) 地域商業ブランドの確立事業

専門家謝金、専門家旅費交通費、会議費、会場借料、借損料、印刷製本費、通信運搬費、広告宣伝費、消耗品費、什器備品費、賃金、雑役務費等の事務経費、委託費、施設整備関係費、家賃、改装費、商品開発・販路開拓にかかる経費、資料作成・購入費、材料費、集計・分析費、ソフト開発費、商標権等取得経費。

※会議費の食糧費については、コーヒー代程度とする。

なお、対象経費のうち支払の確認ができない（領収書のない）経費又は事業期間終了後に支払われた経費、商店街の販売促進のため景品・賞金に充当する経費、商店街が発行する商品券のプレミアム（上乗せ）分に充当する経費、その他知事が適当でないと認められた経費については補助対象としない。

エ 補助率

- | | |
|--------------------------|-----------|
| (ア) 賑わい創出事業 | 事業費の1/3以内 |
| (イ) 空き店舗を活用した未病を改善する取組事業 | 事業費の1/2以内 |
| (ウ) 地域商業ブランドの確立事業 | 事業費の1/3以内 |

オ 補助上限額及び下限補助対象経費

補助上限額 300万円、下限補助対象経費 100万円

カ アドバイザーの派遣

事業の円滑な実施や結果の検証のために、専門家をアドバイザーとして派遣します。

※原則として、事業実施結果の検証のために、各団体1回以上派遣します。

キ 事業実施期間

平成29年度中（～平成30年3月31日まで）

ク 事後の効果検証等

事後の効果検証を補助終了後5年度にわたって行っていただきます。

「空き店舗を活用した未病を改善する取組事業」の場合には、拠点における「未病を改善する」取組の実績報告も補助終了後5年度にわたって行っていただきます。

(3) 事業の流れ

① 周知

募集要項を作成し、各地域県政総合センター等での配布や、県ホームページに掲載します。

② 募集・選定

公募を行い、選考委員会の選考を経て補助対象事業の選定を行います。

③ 内示

補助対象事業として選定した旨を内示します。

④ 補助金の交付申請

事業実施期間を確保するため、原則として、内示後、10日以内に申請してください。

⑤ 補助金の交付決定

交付申請から概ね2週間程度で交付決定します。

⑥ アドバイザーの派遣

事業実施主体が希望する場合は、事業の円滑な実施や結果の検証のために、県が派遣する専門家の指導を受けることができますので、派遣申請の手続きを行ってください。原則として、事業実施結果の検証のために、各団体1回以上派遣します。

⑦ 事業実施（実績報告の提出）

事業が完了した日から30日を経過した日または翌年度4月20日のいずれか早い日までに補助事業実績報告書を知事に提出します。

⑧ 補助額の確定

⑨ 補助金の支払い

(4) 事業のスケジュール(募集から補助金支払いまでの主な流れ)

	期 間
募 集	8月1日～9月11日必着
選 定	10月初旬
内 示	10月下旬
補助金の交付申請	(原則として) 内示後、10日以内
補助金の交付決定	交付申請から2週間程度
事業実施	交付決定から平成30年3月31日
アドバイザー派遣	随時
完了検査・額の確定	実績報告書の提出後、実施
補助金支払い	補助金額の確定後支払い

2 応募方法

(1) 提出書類

9ページ以降の事業計画書(様式1)に必要な事項を記入のうえ、8ページに記載のお申し込み・お問い合わせ先へ提出してください。

なお、様式は、県のホームページからダウンロードできます。

【提出書類】

① 事業計画書（様式1）

※28年度の地域商業ブランド確立総合支援事業で採択された団体が申請する場合は、様式1のうち「概ね3年後に実現する目標や活性化に至るプロセスを定める計画書」の提出は不要です。

② 必要に応じて参考資料

③事業計画書に係る意見書（様式1-5）

※「空き店舗を活用した未病を改善する取組事業」を行う場合で実施主体が商店街と連携して事業を行う団体の場合

(2) 提出方法

ア 電子メールの場合

提出書類（様式1、様式1-5、必要に応じて参考資料）＜電子データ＞一式を添付して、machizukuri-shoryu.tn8b@pref.kanagawa.jpに送信してください。

なお、様式1の1ページ目及び様式1-5については、代表者印の押印が必要となりますので、別途、押印したものを郵送でお送りください。

【送信方法】

- ① 電子メールのタイトル（件名）は、「**平成29年度神奈川県商店街魅力アップ事業計画書 申請者名**」としてください。
- ② 「申請者名」について、共同申請の場合は、連絡先として事業計画書様式に記載されている団体名を記載してください。
- ③ 提出書類の電子データのファイル名は、次のようにしてください。
事業計画書「**商店街魅力アップ事業計画書 申請者名**」
なお、「申請者名」は②と同様に記載してください。
- ④ 参考資料がある場合は、電子データ化した上で、事業計画書と併せて送信してください。また参考資料のファイル名には番号をつけ、事業計画書と同様に申請者名を記載してください。
- ⑤ Zipファイルを添付されますと受信できませんのでご注意ください。また、容量が5メガバイトを超える場合は、お手数ですが複数の電子メールに分割して送信してください。

イ 郵送等または持参の場合

提出書類1部及び電子媒体(CD-R)1式を8ページのお申し込み先まで提出してください。

ご提出いただいた書類は返却できませんのでご了承ください。

持参の場合は、予め電話にてご連絡のうえお越しくください。

【郵送・持参の方法】

- ① 提出書類は片面印刷にしてください。
- ② 全ての書類（事業計画書、必要書類）はダブルクリップで綴じてください。
- ③ 電子媒体はCD-Rでの提出をお願いします。
（CD-Rでの提出が困難な場合は、8ページのお問い合わせ先までご連絡ください。）
- ④ 電子媒体には、次のようにラベルを付してください。
「**商店街魅力アップ事業計画書 申請者名**」
なお、「申請者名」について、共同申請の場合は、担当者連絡先として事業計画書に記載されている団体名を記載してください。
- ⑤ 電子媒体に保存する事業計画書の電子データのファイル名は、以下のように付してください。
・ 事業計画書「**事業計画書 申請者名**」
なお、「申請者」名は④と同様に記載してください。
- ⑥ 参考資料がある場合は、事業計画書と同様に電子媒体でも提出してください。また、参考資料のファイル名には番号をつけ、事業計画書と同様に申請者名を記載してください。
- ⑦ 封筒の裏面に「**平成29年度神奈川県商店街魅力アップ事業計画書**在中」と朱書きしてください。

(3) 応募締切

応募締切は以下の通りです。

平成29年9月11日 必着となりますので、ご注意ください。

(4) その他

応募に要する費用は、応募者の負担となります。

3 審査

応募のあった事業計画については、有識者からなる選考会における審査を経て、支援対象事業を選定いたします。

(1) 審査における考え方

次の点を重視して審査します。

- ・ 目標設定が適切か。
- ・ 目標実現に資する事業構成か。
- ・ 事業を実施した結果、商店街が活性化する蓋然性が高いか。
- ・ 地域一体となって取り組んでいるか。

(2) 審査方法

有識者からなる選考会において、提出された書類に基づいて事業計画の審査を行います。その際、申請者からヒアリングを行います。なお、「空き店舗を活用した未病を改善する取組事業」を行う場合で、様式1-5を提出したときは、連携する商店街の代表者の方にもヒアリングに出席していただきます。

(3) 補助対象事業の選定と公表

選考会の審査をもとに、補助対象事業を県が選定します。選定された事業等は、県のホームページ上などで公表します。

4 各事業個別事項

(1) 空き店舗を活用した未病を改善する取組事業

ア 「**かながわ未病改善協力制度**」に基づく登録(必須)

コミュニティカフェ等の開店後は「**かながわ未病改善協力制度**」に基づく、登録を行ってください。→ <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p754591.html>

- ・店頭など目立つ場所に県健康増進課が提供するステッカーを掲示していただきます。
- ・県から依頼する未病改善に関するチラシ等を配布していただきます。

※ 登録のメリット (いずれも無料)

- ① 県の特設サイト「かながわ健康長寿ナビサイト」からイベント情報等を発信できます。
- ② 認知症のリスク軽減効果が期待できる「コグニサイズ」の指導者や「コグニサイズ」を一緒に行うロボットの派遣を受けられます。
- ③ 県立保健福祉大学の「栄養サポートステーション」(タブレットを使った食生活診断と食生活改善のアドバイス)を行う管理栄養士の派遣を受けられます。

イ 未病センターの認証 (任意)

手軽に健康状態や体力等をチェックし、その結果に基づくアドバイスや「未病を改善する」取組のための情報提供を行う場として活動する場合には、未病センターの認証を受けることができます。→ <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p887051.html>

※ 認証のメリット

県のHP等で未病センターの紹介がされるなどイメージアップにつながります。

<未病センターの具体的な内容 (必須機能) >

①自分の健康状態の「見える化」

例) 健康機器測定コーナーの設置、体力測定コーナーの設置

②健康に関する相談・アドバイス

例) 薬剤師等による相談、民間サポーターによるアドバイス

③食、運動などの知識の習得、情報提供

例) 県や市町村の健康づくりに関する情報の提供、健康イベントの情報提供

<お申し込み・お問い合わせ先>

〒231-8588

横浜市中区日本大通1

神奈川県産業労働局中小企業部商業流通課 商業まちづくりグループ

電 話 045 (210) 5612 (直通)

FAX 045 (662) 0520

電子メール machizukuri-shoryu.tn8b@pref.kanagawa.jp

ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p1160911/.html>

(様式1)

年度神奈川県商店街魅力アップ事業計画書

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者

所在地

団体名

代表者名

印

神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金交付要綱の規定に基づき、事業計画書を提出します

事業名 ※該当するものに○を記載

①賑わい創出事業

③地域商業ブランドの確立事業

記 注) 本申請書は必ず電子データで作成のこと。

1. 事業名及び実施地について

事業名 (目的、内容がイメージできるような名称とすること)

--

事業実施地 (〇〇商店街等。事業を実施するエリアが分かるように地図を添付すること。)

--

2. 補助事業申請者について (名簿、組織図を添付すること。)

事業実施者名称	
事業所等住所	
代表者氏名 (役職・氏名)	
電話番号	
ファクシミリ番号	

担当者連絡先 (事業実施の担当者に関する事項を記入すること)

所 属	
(フリガナ)	
氏 名	
連絡先 (電話番号)	
連絡先 (ファクシミリ番号)	
連絡先 (メールアドレス)	

3. 商店街の現在の状況（立地、客層、業種構成など商店街の状況について記入すること）

--

4. 事業計画について

「概ね3年後に実現する目標や活性化に係るプロセスを定める計画書」を前提に、今年度を実施する事業について記入してください。

(1) 事業内容（今年度を実施する事業の内容を詳細に記入すること）

--

(2) 効果（効果を数値化できるものについては、数値目標もあわせて記入すること）

(例) 商店街等の歩行者 通行量(必須)、売上高、地域住民の満足度等

--

5. 過年度事業の評価について（継続事業に使用） ※前年度に採択された団体が使用
事業概要（実施した内容を簡潔に記入）

--

事業実施の効果（前年度に記載した「効果」の達成状況について記入すること）

--

実施した結果を踏まえた課題認識

--

6. 物件について

※物件がある場合に記入してください。

※下記表に記入しきれない場合、または他に別件を説明するのに必要な項目がある際は、適宜対応すること

物件（施設）の状況

項目	内容
施設の種類	
内容	
数量	
単価（円）	
価格（円）	
型式	
性能又は寸度	
製造業者	
購入先	
設置場所	
様式の概要	
面積（㎡）	
建築業者	

物件(空き店舗)の状況

項目	内容
所在地及び面積	
所有者の住所及び氏名	
月額賃借料	
空き店舗面積	
賃借開始年月日	
賃貸満了年月日	
事業実施図（位置図、設計図）	
賃借の状況がわかる写真	

※転貸しは下記についても記載のこと

転貸人の住所及び氏名	
転貸し人が負担した月額賃借料	
賃借開始年月日	
賃貸満了年月日	

概ね3年後に実現する目標や活性化に至るプロセスを定める計画書

1 商店街名： _____

2 概ね3年後に実現する目標や活性化に至るプロセス

(1) 商店街の抱える課題、商店街に対する地域住民のニーズ等（ニーズ把握した方法も記入すること）

商店街の抱える課題
商店街に対する地域住民のニーズ等
ニーズ把握した方法

(2) 今後の商店街の目指す姿、3年後に実現する数値目標

※数値目標の例：商店街等の歩行者通行量(必須)、売上高、地域住民の満足度等

今後の商店街の目指す姿

3年後に実現する数値目標

3 今後3年程度で実施する主な事業

※2(2)で掲げた目標を実現できるような事業計画すること。主な事業とスケジュールを記入すること。

1年目 主な事業
2年目 主な事業
3年目 主な事業

4 事業の評価・検証

※3年後に実現する数値目標をどのように測定し、評価・検証していくのか記入すること。

測定方法
評価・検証方法

5 事業実施体制

※他の地域団体との連携などどのような体制で事業を実施していくのか記入すること。

概ね3年後に実現する目標や活性化に至るプロセスを定める計画書

1 商店街名： _____

2 概ね3年後に実現する目標や活性化に至るプロセス

(1) 商店街の抱える課題、地域資源の状況、消費者ニーズ等（ニーズ把握した方法も記入すること）

商店街の抱える課題
地域資源の状況、消費者ニーズ等
ニーズ把握した方法

(2) 今後の商店街の目指す姿、3年後に実現する数値目標

※数値目標の例：商店街等の歩行者通行量(必須)、売上高、地域住民の満足度等

今後の商店街の目指す姿

3年後に実現する数値目標

3 今後3年程度で実施する主な事業

※2（2）で掲げた目標を実現できるような事業計画すること。主な事業とスケジュールを記入すること。

1年目 主な事業
2年目 主な事業
3年目 主な事業

4 事業の評価・検証

※3年後に実現する数値目標をどのように測定し、評価・検証していくのか記入すること。

測定方法

評価・検証方法

5 事業実施体制

※他の地域団体との連携などどのような体制で事業を実施していくのか記入すること。

(様式1)

年度神奈川県商店街魅力アップ事業計画書

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者

所在地

団体名

代表者名

印

神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金交付要綱の規定に基づき、事業計画書を提出します
 事業名 ②空き店舗を活用した未病を改善する取組事業

記 注) 本申請書は必ず電子データで作成のこと。

1. 事業名及び実施地について

事業名 (目的、内容がイメージできるような名称とすること)

--

事業実施地 (空き店舗の所在する商店街の名称を記入すること。)

--

2. 補助事業申請者について (名簿、組織図を添付すること。)

事業実施者名称	
事業所等住所	
代表者氏名 (役職・氏名)	
電話番号	
ファクシミリ番号	

担当者連絡先 (事業実施の担当者に関する事項を記入すること)

所 属	
(フリガナ)	
氏 名	
連絡先 (電話番号)	
連絡先 (ファクシミリ番号)	
連絡先 (メールアドレス)	

3. 商店街の現在の状況（立地、客層、業種構成など商店街の状況について記入すること）

※申請者が商店街以外の場合には、連携する商店街の協力を得て記入してください。

--

4. 今期実施する事業計画について

(1) 事業内容（店舗改修の内容、未病を改善する取組の実施内容、店舗の運営体制、商店街との連携の方向性について記入すること）

--

(2) 目標（数値目標もあわせて記入すること）

--

(3) 今後の展望（補助期間終了後の運営など中長期的な将来へのビジョンに着目して記入すること）

--

5. 物件について

※下記表に記入しきれない場合、または他に別件を説明するのに必要な項目がある際は、適宜対応すること

物件(空き店舗)の状況

項目	内容
所在地及び面積	
所有者の住所及び氏名	
月額賃借料	
空き店舗面積	
賃借開始年月日	
賃貸満了年月日	
事業実施図(位置図、設計図)	
賃借の状況がわかる写真	

※転貸しは下記についても記載のこと

転貸人の住所及び氏名	
転貸し人が負担した月額賃借料	
賃借開始年月日	
賃貸満了年月日	

6. 収支予算について

収入の部

(単位：円)

種類	内 容	金額	備 考
補助金	県商店街魅力アップ事業費補助金		
合 計			

支出の部

(単位：円)

経費の内訳	内 容	金額(税抜き)	消費税	合計	備 考
合 計					

※「空き店舗を活用した未病を改善する取組事業」を行う場合で
実施主体が商店街と連携する団体の場合に使用

(様式1-5)

年 月 日

神奈川県商店街魅力アップ事業 事業計画に係る意見書

神奈川県知事 殿

商店街名

代表者名

印

神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金に係る次の事業については、下記のとおり意見を提出
します。

事業者名：

事業名：「 」

記

1. 当該事業計画に対する商店街の意見

2. 当該事業計画に対する協力状況(予定を含む)

(様式1)

※様式の枠は適宜広げてください。

年度神奈川県商店街魅力アップ事業計画書

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者
所在地
団体名
代表者名

「所在地」、「団体名」及び「代表者名」
を記入し、代表者印を押印してください。

神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金交付要綱の規定に基づき、事業計画書を提出します
事業名 ※該当するものに○を記載

- ①賑わい創出事業
③地域商業ブランドの確立事業

記 注) 本申請書は必ず電子データで作成のこと。

1. 事業名及び実施地について

事業名 (目的、内容がイメージできるような名称とすること)

事業の目的、内容がわかる
よう簡潔に記入してく
ださい。

--	--

事業を実施する商店街名称等を記入し、地図も併せて添付してください。
(実施するエリアが分かるように地図を添付すること。)

--	--

2. 補助事業申請者について (名簿、組織図を添付すること。)

事業実施者名称	
事業所等住所	
代表者氏名 (役職・氏名)	
電話番号	
ファクシミリ番号	

申請者の団体が分かるよう名簿、組織図等も
添付のうえ、記入してください。

担当者連絡先 (事業実施の担当者に関する事項を記入すること)

所 属	
(フリガナ)	
氏 名	
連絡先 (電話番号)	
連絡先 (ファクシミリ番号)	
連絡先 (メールアドレス)	

事業計画書の記載内容を熟知した方を記入し
てください。

3. 商店街の現在の状況（立地、客層、業種構成など商店街の状況について記入すること）

立地、客層、業種構成など商店街の現在の状況について記入してください。

4. 事業計画について

「概ね3年後に実現する目標や活性化に係るプロセスを定める計画書」を前提に、今年度を実施する事業について記入してください。

(1) 事業内容（今年度を実施する事業の内容を詳細に記入すること）

計画書を前提に、実際にどのような事業を行うのか、詳細に記入してください。

(2) 効果（効果を数値化できるものについては、数値目標もあわせて記入すること）

(例) 商店街等の歩行者通行量(必須)、売上高、地域住民の満足度等

事業実施による効果を具体的に記入してください。また、商店街等の歩行者通行量(必須)、売上高、地域住民の満足度など数値化できるものは、数値目標を必ず記入してください。

5. 過年度事業の評価について（継続事業に使用） ※前年度に採択された団体が使用

事業概要（実施した内容を簡潔に記入）

前（過）年度に本事業に採択された場合には、「事業概要」「事業実施の効果」「実施した結果を踏まえた課題認識」を具体的に必ず記入してください。（28年度地域商業ブランド確立総合支援事業採択事業の場合に記載。）「事業実施の効果」については、数値目標の達成度合い、なるべく効果を数値化してください。

事業実施の効果（前年度に記載した「効

実施した結果を踏まえた課題認識

実施した結果を踏まえた課題認識

6. 物件について

※物件がある場合に記入してください。

※下記表に記入しきれない場合、または他に別件を説明するのに必要な項目がある際は、適宜対応すること

物件（施設）の状況

項目	内容
施設の種類	
内 容	
数 量	
単価（円）	
価格（円）	事業実施に際し、施設整備を伴うものである場合には、その仕様を記入してください。
型 式	
性能又は寸度	
製造業者	
購入先	
設置場所	
様式の概要	
面積（㎡）	
建築業者	

物件(空き店舗)の状況

項目	内容
所在地及び面積	
所有者の住所及び氏名	
月額賃借料	空き店舗の概要を記入してください。
空き店舗面積	
賃借開始年月日	
賃貸満了年月日	
事業実施図（位置図、設計図）	
賃借の状況がわかる写真	

※転貸しは下記についても記載のこと

転貸人の住所及び氏名	
転貸し人が負担した月額賃借料	
賃借開始年月日	
賃貸満了年月日	

概ね3年後に実現する目標や活性化に至るプロセスを定める計画書

1 商店街名： _____

2 概ね3年後に実現する目標や活性化に至るプロセス

(1) 商店街の抱える課題、商店街に対する地域住民のニーズ等（ニーズ把握した方法も記入すること）

商店街の抱える課題

商店街に対する地域住民のニーズ等

ニーズ把握した方法

商店街の抱える課題、商店街に対する地域住民のニーズ等、ニーズの把握方法などを記入してください。

(2) 今後の商店街の目指す姿、3年後に実現する数値目標

※数値目標の例：商店街等の歩行者通行量(必須)、売上高、地域住民の満足度等

今後の商店街の目指す姿

3年後に実現する数値目標

上記記載の課題解決や地域住民のニーズに応えるための今後の商店街の目指す姿、3年後に実現する数値目標について記入してください。

3 今後3年程度で実施する主な事業

※2(2)で掲げた目標を実現できるような事業計画すること。主な事業とスケジュールを記入すること。

1年目 主な事業

2年目 主な事業

3年目 主な事業

3年後に実現する目標を実現できるような事業計画となるよう、主な事業とスケジュールを記入してください。

4 事業の評価・検証

※3年後に実現する数値目標をどのように測定し、評価・検証していくのか記入すること。

測定方法

評価・検証方法

目標を達成したことを判断するために、3年後に実現する数値目標をどのように測定し、評価・検証していくのか記入してください。

5 事業実施体制

※他の地域団体との連携などどのような体制で事業を実施していくのか記入すること。

3年後に実現する目標を達成するために、他の地域団体との連携などどのような体制で事業を実施していくのか、記入してください。

概ね3年後に実現する目標や活性化に至るプロセスを定める計画書

1 商店街名： _____

2 概ね3年後に実現する目標や活性化に至るプロセス

(1) 商店街の抱える課題、地域資源の状況、消費者ニーズ等（ニーズ把握した方法も記入すること）

商店街の抱える課題

地域資源の状況、消費者ニーズ等

ニーズ把握した方法

商店街の抱える課題、地域資源の状況、消費者ニーズ等、ニーズの把握方法などを記入してください。

(2) 今後の商店街の目指す姿、3年後に実現する数値目標

※数値目標の例：商店街等の歩行者通行量(必須)、売上高、地域住民の満足度等

今後の商店街の目指す姿

3年後に実現する数値目標

上記記載の課題解決や消費者ニーズに応えるための今後の商店街の目指す姿、3年後に実現する数値目標について記入してください。

3 今後3年程度で実施する主な事業

※2(2)で掲げた目標を実現できるような事業計画すること。主な事業とスケジュールを記入すること。

1年目 主な事業

2年目 主な事業

3年目 主な事業

3年後に実現する目標を実現できるような事業計画となるよう、主な事業とスケジュールを記入してください。

4 事業の評価・検証

※3年後に実現する数値目標をどのように測定し、評価・検証していくのか記入すること。

測定方法

評価・検証方法

目標を達成したことを判断するために、3年後に実現する数値目標をどのように測定し、評価・検証していくのか記入してください。

5 事業実施体制

※他の地域団体との連携などどのような体制で事業を実施していくのか記入すること。

3年後に実現する目標を達成するために、他の地域団体との連携などどのような体制で事業を実施していくのか、記入してください。

(様式1)

年度神奈川県商店街魅力アップ事業計画書

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

申請者
所在地
団体名
代表者名

「所在地」、「団体名」及び「代表者名」を記入し、代表者印を押印してください。

神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金交付要綱の規定に基づき、事業計画書を提出します
事業名 ②空き店舗を活用した未病を改善する取組事業

記 注) 本申請書は必ず電子データで作成のこと。

1. 事業名及び実施地について

事業名 (目的、内容がイメージできるような名称とすること)

--

事業の目的、内容がわかるよう簡潔に記入してください。

事業実施地 (空き店舗の所在する商店街の名称を記入すること。)

--

事業を実施する空き店舗の所在する商店街名を記入し、地図も併せて添付してください。

2. 補助事業申請書(事業計画書)を添付すること。

事業実施者名称	
事業所等住所	
代表者氏名 (役職・氏名)	申請者の団体が分かるよう名簿、組織図等も添付のうえ、記入してください。
電話番号	
ファクシミリ番号	

担当者連絡先 (事業実施の担当者に関する事項を記入すること)

所 属	
(フリガナ)	
氏 名	事業計画書の記載内容を熟知した方を記入してください。
連絡先 (電話番号)	
連絡先 (ファクシミリ番号)	
連絡先 (メールアドレス)	

3. 商店街の現在の状況（立地、客層、業種構成など商店街の状況について記入すること）

※申請者が商店街以外の場合には、連携する商店街の協力を得て記入してください。

	立地、客層、業種構成など商店街の現在の状況について記入してください。
--	------------------------------------

4. 今期実施する事業計画について

(1) 事業内容（店舗改修の内容、未病を改善する取組の実施内容、店舗の運営体制、商店街との連携の方向性について記入すること）

実際にどのような事業を行うのか、店舗改修の内容、未病を改善する取組の実施内容、店舗の運営体制、商店街との連携の方向性について詳細に記入してください。
--

(2) 目標（数値目標もあわせて記入すること）

事業実施による効果を具体的に記入してください。また、 <u>商店街等の歩行者通行量、売上高、来店人数など数値化できるものは、数値目標を必ず記入してください。</u>
--

(3) 今後の展望（補助期間終了後の運営など中長期的な将来へのビジョンに着目して記入すること）

補助期間終了後の運営や事業実施体制など中長期的な将来へのビジョンなどを記入してください。また、今後商店街のにぎわいづくりにつなげる意欲も記入してください。

5. 物件について

※下記表に記入しきれない場合、または他に別件を説明するのに必要な項目がある際は、適宜対応すること

物件(空き店舗)の状況

項目	内容
所在地及び面積	
所有者の住所及び氏名	
月額賃借料	
空き店舗面積	空き店舗の概要を記入してください。
賃借開始年月日	
賃貸満了年月日	
事業実施図（位置図、設計図）	
賃借の状況がわかる写真	

※転貸しは下記についても記載のこと

転貸人の住所及び氏名	
転貸し人が負担した月額賃借料	
賃借開始年月日	
賃貸満了年月日	

※「空き店舗を活用した未病を改善する取組事業」を行う場合で
実施主体が商店街と連携する団体の場合に使用

(様式1-5)

年 月 日

神奈川県商店街魅力アップ事業 事業計画に係る意見書

神奈川県知事 殿

商店街名

代表者名

印

神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金に係る次の事業については、下記のとおり意見を提出
します。

事業者名：

事業名：「 」

記

1. 当該事業計画に対する商店街の意見

商店街内に未病を改善する取組の拠点が
できることで、商店街にどのような効果
が期待できると考えているか、商店街と
して、事業実施が望ましいと考えている
か記載してください。

2. 当該事業計画に対する協力状況(予定を含む)

事業者が行う事業について、商店街とし
てどのような協力を行う予定であるか
(健康講座等広報への協力、カフェの食
材調達の協力等)記載してください。